

# BP business partner Navigator

## Up Front Opinion

企業の潜在力を引き出す製品群で  
大塚商会とライセンスビジネスを拡大

マイクロソフト株式会社  
代表執行役兼COO 樋口 泰行 氏

## Another Side Talk

第3回 野口 悠紀雄氏  
早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授

## Open Source Solutions

IAサーバの仮想化と信頼性向上を容易に実現！  
HAクラスタソフトウェア『LifeKeeper』で広がる  
VMware仮想環境の信頼性

巻頭  
特集 **コスト削減だけではない  
VMwareサーバ仮想化製品の導入メリット**



2007 vol.33

Presented by **Otsuka Corporation**

# BP Business Partner Navigator

## Up Front Opinion 10

### 企業の潜在力を引き出す製品群で 大塚商会とライセンスビジネスを拡大

マイクロソフト株式会社  
代表執行役兼COO兼ゼネラルビジネス担当  
樋口 泰行 氏

## Another Side Talk

<Person 3> 野口 悠紀雄氏

早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授 20

## ITソリューション

### 巻頭特集 26

コスト削減だけではない

### VMwareサーバ仮想化製品の導入メリット

最新ソリューション アドビ システムズ株式会社 36

Open Source Solutions 38

IAサーバの仮想化と信頼性向上を容易に実現!

HAクラスタソフトウェア「LifeKeeper」で広がる

VMware仮想環境の信頼性

## BP Navi Value

大塚商会グループカンパニー④ 株式会社ネットワーク 44

全国BP通信 地域密着!! 全国のパートナー課が強力にサポート!!

BP事業部西日本グループ広島パートナー課 46

Service&Support パートナー事例 株式会社旭広告社 48

BPセミナーReport 53

BPプラチナ 54

パートナー事業部問い合わせ 58

大塚商会グループ情報 98

## 製品情報

BP話題の新製品 UTM(統合脅威管理)アプライアンス  
1台でオールインワンのゲートウェイセキュリティを実現する 62

[おすすめ製品情報] BPパーフェクト・チョイス

／無停電電源装置／NASストレージ／フォトストレージビューア 70

[データ] BP Navigator Market Report Consumer 編 86

BP事業部ソフトウェアカタログ 88

## コラム

業務改革・改善のためのIT活用とは [14] 田中 亘 78

セキュリティ対策と内部統制に求められるシステム監視

売れるショップに売れる人 [14] 島川 言成 81

みんなが参加できるシステムが成功へ導く

ビジネストrend最前線 [14] 大河原 克行 83

無料オフィスソフトはどんな影響をもたらすのか

米国IT事情 [Report 2] C.パムロイ 85

国内外に影響及ぼす米国PLC事情

BP Navigator Back Number / AD Index 97

# 企業の潜在力を引き出す製品群で 大塚商会とライセンスビジネスを拡大

今年3月から、マイクロソフト株式会社(以下、マイクロソフト)の代表執行役兼COOに就任された樋口泰行氏に、2年ぶりにIT業界に復帰されたご感想と、今年後半へ向け注力するポイントや大塚商会ビジネスパートナー事業部と協業していく上で期待していることについてお話を伺いました。

## ◎企業経営へのITの貢献と期待が 格段に高まってきている

BPN マイクロソフト日本法人の代表執行役への就任、おめでとうございます。2003年以降、米国本社所属の代表執行役就任が続いた日本法人ですが、このたび樋口さんは代表執行役社長ダレンヒューストン氏とともに代表執行役となられました。今回の就任や就任以降の活動で感じたことを聞かせてください。

樋口 泰行氏 (以下、樋口氏) マイクロソフトは2年前から「Plan-J」というプロジェクトを推進しております。これは、至極当たり前のことなのですが、マイクロソフトが日本にもっと根付いてユーザー様に信頼される会社となることを目指しています。つまり地域に根ざした活動を推進しようとするものです。そのために、北関東(高崎)、北陸(金沢)、四国(高松)といった新支店開設を含め、地方10拠点都市に支店を設けております。また教育機関との共同研究や、社会貢献活動を積極的に行うことで、地域に根ざそうとしています。私の就任はその一環でもあります。つまり日本におけるマイクロソフトの顔として前面に立たせていただいています。

私は2年ほどIT業界を離れてユーザー企業に身を置いていた間、IT関連のことにはあまり対処できませんでしたが、この2年間の業界経験は、非常に役に立ちましたね。やはり業界のことが自らの体に遺伝子情報のように染み付き定着していないと、たとえば、自社の営業力をきちんと伸ばすというの、かなり難しいことだなと感じております。



マイクロソフト株式会社  
代表執行役兼COO兼  
ゼネラルビジネス担当  
樋口 泰行氏

就任してからこの数ヶ月間、ユーザー企業様やパートナー企業様を訪問してきました。さまざまな方とお話をして感じたことをお話しすると、企業経営者の方のITへの関心が、2年前と比べて格段に高まっていることを強く感じます。ITインフラが止まってしまうと、企業のサービス自体が止まってしまうし、情報漏えいのリスクも高まります。計算処理中心に利用されていたITシステムは、今やビジネスそのものを推進するインフラになっていますから、IT活用意識の低い企業では、経済環境の変化に迅速に対応できず経営がしづらくなっていると思います。つまり社内にしっかりとITシステムが構築されていないと、企業のサービス提供そのものに大きな影響を及ぼすということです。従ってタイムリーにIT投資ができずに遅れをとったりすると、競合他社にそう簡単に追いつくこともできないという状態にもなりかねません。

このような環境だからこそ、ITで経営の標準化をしたいとか、IT基盤を最適化したいと考える企業経営者の方々からの期待がひしひしと感じられます。マイクロソフトはこうした中堅・中小企業ユーザー様のニーズに応えるために、法人向け販売の対応を強化していこうと考えています。

## ◎親和性のある製品で ビジネスのビジョンを描く

BPN 企業ニーズに対し、今年後半に向けたマイクロソフトの提案を伺いたと思います。

樋口氏 マイクロソフトは現在『People Readyビジネス』というビジョンを描いています。「ソフトウェアの力でお客様の社員の潜在力を引き出し、経営力に変えていく」がテーマであり、企業の競争力を強化することに貢献しようとするものです。具体的には、一人ひとりのユーザーの作業効率に直結する個人業務レベルで、親和性の良い製品を提供していくことです。ユーザー企業様の潜在力を引き出すことのできる重要な製品です。そういう意味では、大塚商会のお客様である中堅・中小企業との親和性も良く、ビ

ジョンを共有できるのではないかと考えています。

またモバイル環境やメッセージングコラボレーションといった、システム構築の初期投資や運用にも負荷のかからないサービスを提供していきます。大塚商会様とはこういった分野でも連携していけるのではないかと思います。

## ◎ライセンスビジネスで お客様とのパイプを太くする

BPN 大塚商会ではソフトウェアのライセンスビジネスが、お客様と密接に結びつく重要なパイプになると考えています。ディストリビューターとしてハードウェアとソフトウェアのライセンスをセットで販売していくことに力を入れています。この点でマイクロソフトさんの製品群は非常に重要です。

樋口氏 私たちも同じ気持ちです。法人・企業向けボリュームライセンスを通じて、包括的にお客様とお付き合いをしていきたいと思ひます。向かう方向はまったく同じです。

BP事業部のパートナー様にとっても、マイクロソフトは期待に応えるソフトを用意しています。大塚商会様のようなパートナー様にはライセンスを活用してお客様との信頼関係を強化し、効率の良い営業アプローチやご提案をしていただけるものと思ひます。

大塚商会様は、マイクロソフトにとって最も信頼できるパートナーですので、BP事業部のパートナー様とともに、今まで以上に緊密な協業関係を築いていきたいと思ひます。



株式会社大塚商会  
代表取締役社長  
大塚 裕司



株式会社大塚商会  
取締役兼常務執行役員  
塩川 公男

第3回

90年代前半に出版された、『超整理法』という情報整理に関する本の著者が野口 悠紀雄氏だ。野口氏はPCとインターネットの普及が世界の経済構造を変え、IT化をもたらしたと唱える。そこで今回は野口氏に日本経済および中小企業のIT化の現状について語ってもらった。

Person 3

早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授

野口悠紀雄

Y u k i o N o g u c h i

Profile

1940年東京生まれ。1963年、東京大学工学部卒業後、大蔵省入省。1972年エール大学Ph.D.(経済学博士号)を取得する。一橋大学教授、東京大学教授(先端経済工学研究センター長)、スタンフォード大学客員教授などを経て、2005年4月より早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授。専攻はファイナンス理論、日本経済論。主な著書に『超整理法』(1993年)、『1940年体制—さらば戦時経済』(2002年)、『日本経済は本当に復活したのか』(2006)ほか多数。近著に『資本開国論 新たなグローバル化時代の経済戦略』(ダイヤモンド社)がある。



# 業務のアウトソーシングとB to Bビジネスが進展すれば日本のIT化と中小企業の業務効率は促進する

## IT化に対応できない日本特有の二つの問題

現在の経済は堅調といわれていますが、日本経済を牽引している要因は为什么呢。

二つ挙げられると思います。ひとつは世界的な資源、資材価格の高騰が要因です。もうひとつはアメリカの自動車産業がダメになって相対的に日本の自動車産業が強くなったからです。この要因が今後いつまで続くかが懸念されることです。資材価格の先行きはよくわかりませんが、自動車産業の堅調はしばらく続くでしょう。

ITは日本の経済の成長に貢献しているのでしょうか。

それに関していえば、私は日本はITに対応できていないと思っています。その理由は二つあると考えます。ひとつは、日本人は英語に堪能でない人が多いということです。90年代以降IT化による経済の変化は、米国企業がインターネットを使って欧州やアジアに業務のアウトソーシングをしたことです。インドが多くの業務のアウトソーシング先になったのが典型的な例です。コールセンターなど業務の一部を外国にアウトソーシングすることで安い労働力を利用し、米国は成長できたのです。これには共通の言語である英語を話す能力が必要です。ですから、日本は、海外にアウトソーシングができません。

もうひとつの理由は、日本企業は業務のアウトソーシングをしようとしません。日本の大企業は、業務のすべてを一企業の内部で処理しようとするのです。世界を変える原因となったのは、企業が業務を世界的規模でアウトソーシングしたからですが、日

本ではアウトソーシングの発想にならない。IT革命によって、世界的規模で構造改革が進みましたが、日本はこの流れに取り残されました。

## 情報処理能力に企業規模は関係なく中小企業に有利

中小企業のIT化についてどのようにお考えでしょうか。

かつての情報処理は、メインフレームのシステムによって「中央集権的」に処理していたのですが、パソコンが登場したことで、個々人のレベルで情報処理が可能になりました。つまり情報処理の分散化が実現したことと、通信コストの低下がIT化を劇的に進めたのです。従って情報処理における大企業と中小企業の格差が消滅しました。

情報処理の分散化で、有利になっているのは中小企業なのです。米国では経済を牽引しているのは中小企業です。PCを持つことによって、大企業も中小企業も情報処理能力に大きな差がなくなっているのです。個人や、中小企業の情報処理の質や量、スピードは、大企業の組織と同等の環境になっています。個々人がパソコンを業務に活用している点では、どんな規模の企業でも同じ条件ですから。それに中小企業のほうが、大企業に比べて迅速に判断し実行に移すことができますから、むしろ中小企業のほうが情報の活用では有利になるはずですよ。

IT化が経済構造に与えた影響はどのようなことでしょうか。

日本の大企業では、ひとつの企業なりグループ

の中で完結して製品が作られるという、いわゆる垂直分業で行われるのが一般的です。自動車生産が典型的です。B to Bビジネスとして市場を通じて横に繋がる企業間取引が行われていません。

米国でIT化によって経済が構造的に大きく変わったことは、経済活動が垂直分業から水平分業に移行したことなのです。米国の多くの企業が、水平分業的に業務をすすめています。これに対して日本の企業は、相変わらず縦系列で業務を進めていて、水平分業に対応していないのです。企業取引において、ネットワークを通じた水平分業への移行は、日本全体で考えると残念ながらまだ見られませんね。言い換えれば、企業のB to B ビジネスは、まだこれから進展する潜在力を持っているといえるのではないのでしょうか。

### 他者と異なる方法、過去の経験に頼らないアプローチが必要

IT機器の販売に携わる人々に、ビジネスにおいて良いアドバイスがありましたら伺えますか。

二つあります。ひとつは他人と同じことをしないことです。たとえば製造業において他社と同じことをすると、同一の機能を持った類似製品の供給が増えていきます。やがて価格競争が始まりどんどん価格が下落して、利益が薄くなってしまい

ます。「薄型テレビ」がその典型例です。各メーカーが「薄型テレビ」という市場に類似商品を供給したことで、激的な価格競争になっています。

また証券取引においても、ネットで売買取引するビジネスモデルができました。手数料が下がって個人投資家が取引しやすくなり、個人取引が増大しました。しかし、さまざまな証券会社がネットビジネスに参入してきたことによって、手数料の値下げ競争に陥り、ついには取引手数料0円が登場しました。こうした事例からいえることは、他人と同じ事をしていても利益があがらないということです。

もうひとつは、過去の体験にとらわれないことです。これだけイノベーションが進んでいるのですから、従来の製造や販売方法にこだわってはいけません。今まで投資してきたから止められないとか、もったいないという考えは捨てなければいけません。今まで投資していたとしても、利益を上げられないことをいつまでも続けてはいけません。同じことを続けても、利益率の拡大には繋がらないのですから。二つとも非常に難しいことです。

利益率の拡大に寄与するITをどのように活かすのか、既存の考え方や方法に縛られず独自に発想することが大切ですね。どうもありがとうございました。



#### インタビュー控え室

野口氏は日本の経済と企業活動のIT化には、非常にネガティブな思いを持たれていました。現在の米国経済はIT化を進めてきた中小企業が牽引しているという話のように、日本の企業数の圧倒的多数が中小企業であることを考えれば、日本経済を牽引する自動車産業が凋落をはじめる前に、中小企業のIT化が急がねばならないと感じました。

サーバ運用・管理の効率化、開発・テストの時間短縮、  
災害対策の実現、シンククライアント環境への移行まで

コスト削減だけではない

# VMwareサーバ仮想化 製品の導入メリット

サーバ仮想化がITトレンドとして叫ばれるようになって久しいが、サーバ仮想化のメリットは、まだ十分に理解されているとは言えない。サーバ仮想化のメリットをコスト削減に限定して考える傾向があるが、サーバ仮想化には、コスト削減以外にもさまざまなメリットがあるのだ。そこで、ここではVMware製品のNo.1販売代理店であるネットワーク社の平松 健太郎氏に、VMwareサーバ仮想化製品の導入メリットについてうかがった。販売店の皆様はVMwareサーバ仮想化製品の販売にあたって参考にしていきたい。

**BPN** サーバ仮想化は間違いなく現在のITトレンドのひとつです。さまざまところで、仮想化、仮想化ということが言われています。その結果、仮想化という言葉は定着しましたが、仮想化技術の本当のメリットが理解されているかという点、そう言いきれない部分もあるのではないかと思います。特に仮想化技術の用途をサーバ統合に限定し、メリットをコスト削減に限定して理解している人が多いように思います。

**平松** おっしゃる通りです。仮想化の中でもサーバ仮想化は、いま最もホットな分野です。仮想化サーバ市場は、2009年には約150億ドル規模になると言われています。サーバ仮想化の重要性については、多くの場所で語られているので、多くの皆様が理解していらっしゃるようです。しかし、サーバ仮想化によるメリットを、コスト削減のみと考えているお客様もいらっしゃいます。サーバ統合によるコスト削減は、確かにサーバ仮想化の大きなメリットのひとつですが、仮想化のメリットはそれだけではありません。仮想化には、さまざまなメリットがあります。そうした仮想化の本当のメリットをお客様に伝えるために、セミナーなどの場で、お話をさせていただいています。

**BPN** コスト削減というメリットはわかりやすいのに比べて、その他のメリットは、仮想化技術について、ある程度理解していないと、わかりにくい部分もあるのではないのでしょうか。そこで本日は、主にコスト削減以外の、サーバ仮想化のメリットについてお話をうかがいたいと思います。さっそく本題となるサーバ仮想化のお話に入りたいところですが、その前に、まずネットワーク社が扱っているVMwareの仮想化製品のラインナップから、整理してお話いただけますか。

## VMware仮想化製品のラインナップ

**平松** 当社が扱っているVMwareの仮想化製品は、大きく分けて3つあります。第一に、企業向けに仮想インフラを提供する統合スイートとしてVMware Infrastructure製品があります。この統合スイートには、x86サーバ仮想化の基盤となるVMware ESX Serverが含まれるVMware Infrastructure 3という製品と、仮想サーバを集中管理するためのVMware VirtualCenter Management Serverという製品が含まれます。VMware Infrastructure 3には、用途に応じて、Starter、Standard、

Enterpriseという3つのエディションがあります。お客様はこれらの製品を組み合わせることで、最適な仮想インフラを構成することができます。従来は個別に提供していたサーバ仮想化ソフトウェアと管理ツールを、統合スイートとしてまとめているところに大きな意味があります。

**BPN** なるほど。そのあたりについては後ほど詳しくうかがいましょう。

**平松** 第二に、開発者やQA（品質保証）などに携わる技術者向けの仮想化製品として、VMware Lab Managerという製品と、VMware Workstationという製品があります。2つの製品は、開発やテストの規模によって使い分ける必要があります。当社では、チームでの開発やテストにはVMware Lab Managerを、個人レベルでの開発やテストにはVMware Workstationをお勧めしています。VMware Lab Managerの仮想インフラ上に、あるいはVMware Workstationの仮想マシン上に開発環境やテスト環境を構築することで、設備投資の削減はもちろん、開発やテストにおいて最も手間のかかる環境構築の時間や工数を大幅に短縮できるため、開発・テストサイクルやプロジェクト期間を短縮し、重要なタスクに時間やコストをシフトでき、生産性を向上させるといったメリットがあります。

**BPN** VMware Lab ManagerとVMware Workstationは、開発者向け、技術者向けの仮想化製品という位置づけですね。仮想化技術を利用することにより、開発やテストを効率化することができるということですね。



株式会社ネットワーク  
ストラテジック プロダクツ営業部 Citrix/VMwareセールス&テクニカル 課長  
平松 健太郎氏

平松 その通りです。そして第三に、エンドユーザー向けの仮想化製品としてVMware ACEがあります。このVMware ACEという製品は、企業内のクライアントPCを管理する立場の方々にご利用いただく製品です。昨今では、企業内のクライアントPCからの情報漏えいが社会問題化していますが、VMware ACEを利用すれば、標準のクライアントPC環境(OS、アプリケーション、セキュリティなど)を一括して適用し、集中管理することが可能になります。1台の物理PC上で、インターネット接続環境と、イントラネット接続環境を、別々の仮想マシン上にセットアップすることも可能です。こうした活用方法により、クライアントPCのセキュリティ対策強化を実現できます。おおまかに述べましたが、大きく分けると、当社が扱っているVMwareの仮想化製品は以上の3種類になります。

### コスト削減だけではないサーバ仮想化のメリット

BPN よくわかりました。そのようなVMwareの仮想化製品のラインナップを一覧しただけでも、仮想化技術にはコスト削減以外に、さまざまなメリットがあることがわかりますね。それでは、本題となるサーバ仮想化のお話に入りたいと思います。従来の仮想化製品にはない、VMware Infrastructure 3の特長とは何でしょうか。

平松 従来の仮想化製品と異なり、VMware ESX Server 3はホストOSを必要とせず、仮想サーバはVMkernelと呼ばれるマイクロカーネルの上で動作します。したがって、従来の仮想化製品よりオーバーヘッドが少なく、高いパフォーマンスが得られるということがあります。仮想サーバ

に割り当てる物理CPUを、必要に応じて動的に調整することも可能です。しかし、VMware Infrastructure製品の仮想インフラの最大の特長は、別のところにあります。先ほども少し触れましたが、VMware Infrastructure 3では、サーバ仮想化ソフトウェアと管理ツールを統合スイートにまとめることにより、運用・管理面・可用性を強化していることが大きな特長です。VMware Infrastructure 3とVMware VirtualCenter Management Serverを組み合わせることで、複数台の物理サーバ群をまとめてリソースプールとして扱い、リソースプール全体でリソースの最適化、効率的なサーバ管理が可能になります。VMotionは、システムを停止させることなく、仮想マシンを、別の物理サーバ上に瞬時に移動する機能です。これにより、ダウンタイムなしに、物理サーバの交換やハードウェアアップグレードが可能になり、システムを停止する回数や時間を大幅に減らすことができます。また、DRSは、リソースプール内の各物理サーバの使用率を監視し、仮想マシンを起動・稼働させる最適なサーバを自動的に判断し展開したり、物理サーバの使用率や負荷により、必要に応じてVMotionを利用して、仮想マシンを別のサーバ上に移動させることで、パフォーマンス劣化を防ぎ、リソースプール内でロードバランスを行います。さらに、HAという機能を利用すれば、物理サーバに障害が発生した時に、仮想サーバを自動的に別の物理サーバで再起動し、自動復旧することも可能です。こうしたフェイルオーバー保護機能により、高可用性(ハイアベイラビリティ)を保証しています。こうした運用・管理のしやすさ、そして高可用性が、VMware Infrastructure 3の仮想インフラの大きな特長なのです。

BPN 運用・管理のしやすさ、高可用性といった特長は、すぐにコストに反映しないかもしれませんが、サーバ管理者にとってはとても大きなメリットですね。また、サーバ管理者の負担が軽減され、本来取り組むべき業務に集中できるとすれば、導入する企業にとっても大きなメリットと言えますね。

平松 もう少し噛み砕いて説明すれば、VMware Infrastructure 3の仮想インフラにおいては、サーバ管理者に代わって、VMware VirtualCenter Management Serverが仮想サーバ群を監視し、リソースの最適化、サーバの集中管理、障害対応を実現してくれるわけです。多くのお客様がサーバの運用・管理にかかるコストだけでなく、手間や時間に悩まされているはずですが、VMware Infrastructure 3の仮想インフラは、サーバの自

律運用を可能にし、最小限のコストで高可用性を保証することでも、サーバの運用・管理にかかる手間や時間を削減します。サーバ仮想化のメリットは、コスト削減だけではない、ということがわかっていただけましたか。

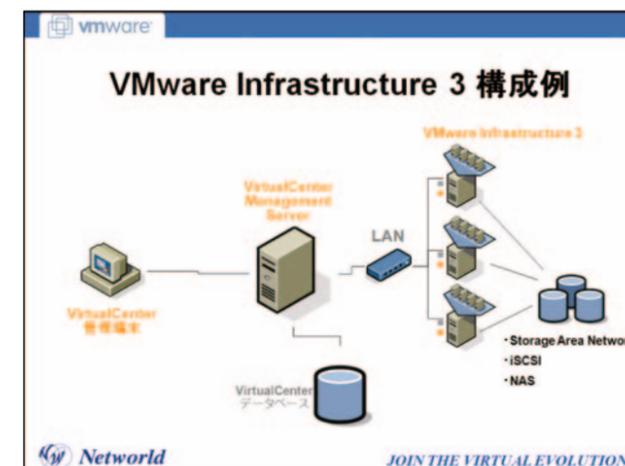
### VMwareサーバ仮想化製品の導入パターン

BPN とてもよくわかりました。では、さまざまなメリットがあるVMwareのサーバ仮想化製品を、どのような場合に導入するのが効果的でしょうか。本誌の読者は大塚商会の販売店ですから、販売店がお客様にVMwareのサーバ仮想化製品をお勧めしやすいように、具体的なパターンで教えていただけますか。

平松 では、VMwareの仮想化製品の導入例をパターンごとにご説明します。まず、サーバのリプレースにともなう旧OSの移行というパターンがあります。たとえば、「古くなったサーバのハードウェアをリプレースしたいが、業務アプリケーションの要件により、Windows NT 4.0 Serverを使い続けたい」というお客様がいらっしゃるはずですが、そのような場合、VMware製品でサーバを仮想化すれば、最新のハードウェア上でWindows NT 4.0 Serverや、従来の業務アプリケーションが問題なく動作します。また、「業務アプリケーションごとにサーバを導入した結果、サーバの数が増えて、運用・管理に追われている」、「運用しているサーバの中にはCPU負荷率が10%未満のものもあるので、サーバを統合したい」というお客様も多くいらっしゃるはずですが、こうしたお客様にはVMware製品によるサーバ統合をお勧めしてください。VMware製品でサーバを統合すれば、運用・管理の手間とコストを削減することができます。

BPN 「サーバをリプレースしたい」、「サーバを統合したい」と考えているお客様にとってVMware製品の導入は運用・管理の面でも効果的だ、ということですね。

平松 そのほかに、「コストをかけずに災害対策(ディザスタリカバリ)を実現したい」と考えているお客様、「開発やテストにかかる手間を削減したい」と考えているお客様、「シンクライアント環境に移行し、クライアントPCのセキュリティ対策を強化したい」と考えているお客様にも、VMwareのサーバ仮想化製品は有効な手段となります。災害対策用のシステムを仮想インフラ上に用意すれば、コストをかけずにバックアップの作成や、バックアップからの復元が可能になります。また、開発環境やテスト環



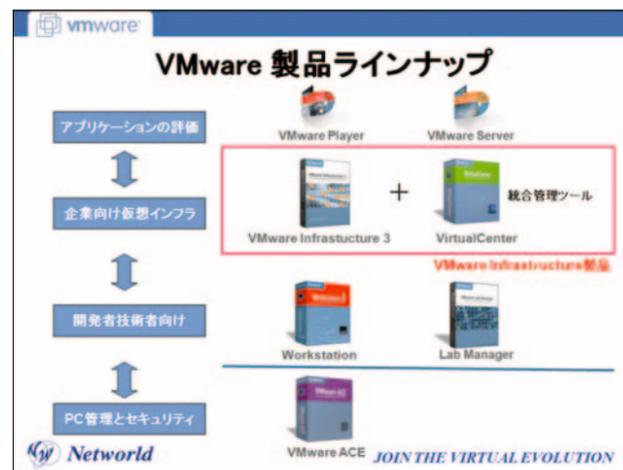
VMware Infrastructure 3による仮想インフラ構成例

境を、仮想インフラ上に構築すれば、開発やテストにかかる手間を削減することができます。また、シンクライアント環境への移行においては、VMware Virtual Desktop Infrastructureと呼ばれる仮想インフラを利用することにより、効率的な移行が可能になります。Citrix Presentation Serverとの組み合わせにより、柔軟なアプリケーションデリバリーが可能です。以上のように、VMwareのサーバ仮想化製品には、さまざまな導入パターンが考えられます。販売店の皆様は、お客様のニーズに合わせて、最適なサーバ仮想化製品の構成をお勧めしてください。

BPN 参考になるお話をありがとうございます。最後にVMware製品の販売代理店としてのネットワーク社の強みを教えてください。

平松 米国VMware社との間に厚い信頼関係を持っていることが当社の大きな強みです。また、サーバ仮想化製品をお客様に提供する場合、仮想インフラをどのように設計するのか、といった設計(デザイン)がとても重要になります。当社はそうしたコンサルティングから、VMware製品と、Citrix社やSymantec社などのサードパーティ製品を組み合わせたソリューションの提案まで、幅広く手がけているところが、他の販売代理店にはない大きな強みです。当社では「マルチベンダサポート付きサービス」も提供しています。大塚商会の販売店の皆様は、当社のノウハウを活用して、VMware製品をお客様に勧めたいと思います。

BPN ありがとうございます。



VMware仮想化製品のラインナップ

# IAサーバの仮想化と信頼性向上を容易に実現！ HAクラスタソフトウェア『LifeKeeper』で広がる VMware 仮想環境の信頼性

現在、IAサーバの運用管理の手間やコストを軽減するために仮想化技術を活用するケースが増えつつある。サイオステクノロジー株式会社（以下、サイオス）が提供しているHAクラスタソフトウェア『LifeKeeper』を導入すれば、『VMware Infrastructure』を活用した仮想環境の信頼性を、容易に向上させることが可能になる。

## ■ IAサーバの用途拡大に伴い 仮想化と信頼性向上が課題

IAサーバの高性能化に伴い、利用用途も部門サーバやフロントエンドサーバから基幹システムにいたるまで、あらゆる分野に広がっている。ひと昔前までは、もっぱらメインフレームやUNIXサーバが担っていた重要で大規模な業務や、高性能・大容量が求められる分野に、昨今IAサーバが進出している。そのためIAサーバには2つの要件が求められている。それが「仮想化」と「信頼性向上」である。

仮想化とは、1台のサーバの中であたかも複数台のサーバが分割して動いているかのように、それぞれで別々のOSやアプリケーションソフトを動作させる技術である。もともと仮想化技術は、メインフレームが高価で何台も購入することが難しかった1960年代に、大勢のユーザーが1台のメインフレームを複数のマシンであるかのように分割して使いたいというニーズから生まれて、今日まで培われている技術である。

現在では、IAサーバの高性能化に伴って新たなニーズが出てきた。たとえば、Webサーバ、メールサーバ、ファイルサーバなどの用途ごとに1台ずつサーバを使っていると、それぞれのサーバ使用率が低い（通常は15～20%程度と言われる）ので、IAサーバ本来のパフォーマンスを有効活用できないという課題がある。その一方で、サーバの台数が増えると管理の手間やコストが増大するという課題もある。そこで、こうした課題を解決するために仮想化技術を利用し、1台の高性能なサーバを複数の仮想マシンに分割して有効活用するニーズが高まってきたのだ。

一方、IAサーバの用途が拡大するにつれ、IAサーバに対する信頼性の要求レベルが引き上げられる状況となった。具体的には、極力障害を起こさないという側面と、障害が発生しても迅速に復旧するという側面から、信頼性の向上、つまりHA (High Availability = 高可用性) 化に対するニーズが急速に高まってきたのだ。

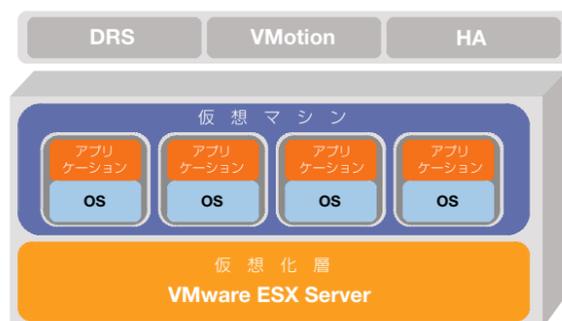
## ■ 仮想化技術をリードする 『VMware Infrastructure』

現在、仮想化技術をリードする製品はVIEムウェア社の製品ファミリーである。その中核をなす『VMware Infrastructure 3』は、1台のサーバを複数の仮想マシンに分割する『VMware ESX Server』と、ハードウェア資源の配分を最適化する『VMware DRS』、稼働中の仮想マシンを他のサーバに移動する『VMware VMotion』などで構成される(図1)。すでに2万件を超えるさまざまな規模の企業や団体に活用されている。

『VMware Infrastructure 3』においても、信頼性向上のために「VMware HA」という機能が用意されている。「VMware HA」は、『VMware ESX Server』の動作を監視して、障害を検知した際には別の『VMware ESX Server』上で仮想マシンを再起動する。ところが、「VMware HA」はハードウェア障害または『VMware ESX Server』の障害に対応する機能であるため、仮想マシン上のOSの障害やアプリケーションの障害に対しては、別のソリューションを用意する必要があるという点が課題になる。

また、障害復旧時に仮想マシンやOSの再起動に時間を要するため、一刻も早いリカバリーが求められる状況では課題となる。特に仮想環境では、一台のサーバの障害が数多くのアプリケーションに影響を及ぼす。そのため、信頼性を向上するためには専用のHAクラスタソフトを導入する

■ 図1 『VMware Infrastructure 3』による仮想化環境



など細心の注意を払う必要があるのだ。

## ■ 『LifeKeeper』の導入で 仮想環境の信頼性が さらに向上

サイオスでは、このような仮想環境で信頼性の高いシステムを構築するソリューションとして『LifeKeeper』を提供している。

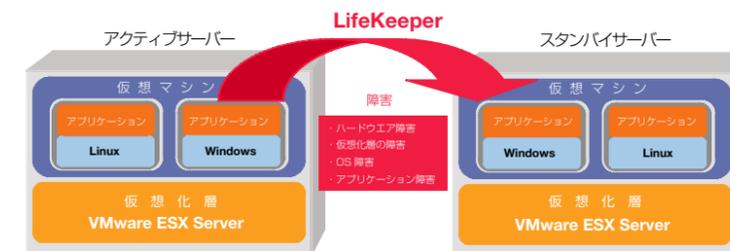
『LifeKeeper』はHAクラスタソフトウェアであり、サービスを提供するアクティブ（実行系）サーバに障害が発生した際には、同じ構成のスタンバイ（待機系）サーバに処理を引き継ぐ機能（フェイルオーバー）を提供する。HAクラスタの構築・運用は難しいと思われるが、『LifeKeeper』はインストール・設定から運用まで、すべての操作をGUIで行なうことが可能である。ハードウェア障害はもちろん、OSの障害にも対応する。

さらに「ARK（アプリケーション・リカバリーキット）」によってデータベースやアプリケーションの障害にも対応する(表1)。データベースやアプリケーションの障害回復の際は、仮想マシンやOSの再起動を伴わないので、迅速な復旧が可能となる。「ARK」は、Apache、sendmail、Samba、MySQL、PostgreSQL、Oracle、DB2、WebSphere MQなどの主要なソフトウェアに対応する。『VMware ESX Server』上の仮想マシンでも動作するので、仮想環境のHA化を容易に実現することができるのだ。

したがって、『LifeKeeper』を『VMware Infrastructure』環境に導入することで、ハードウェア

■ 図2 LifeKeeperによるHA概念図

● 仮想マシンから仮想マシンへのフェイルオーバー



● 仮想マシンから物理マシンへのフェイルオーバー



からOS、アプリケーションにいたるまで、さまざまなポイントでの障害を自動的に復旧することが可能となる。フェイルオーバーのパターンは、仮想マシンから仮想マシン、または仮想化されていないサーバと仮想マシン間の、どちらも可能である(図2)。たとえば、1台の高性能なサーバを仮想化してアクティブサーバとし、スタンバイサーバは廉価な機器を複数台用意するといった柔軟な構成も可能となる。

このように『LifeKeeper』は、仮想化技術のリーダーであるVMware製品を活用した環境で、リーズナブルでしかも簡単に高度な信頼性を確保することができるソリューションといえる。ユーザー企業へのシステム構築提案時には、ぜひ活用をすすめていただきたい。

■ 表1 LifeKeeper for Linux ARK(アプリケーション・リカバリーキット)対応アプリケーション

Web	Apache	File System	NFS	その他	Rational ClearCase
Mail	sendmail		LVM		DRBD
Database	DB2	Multipath	NAS		Software RAID
	PostgreSQL		Samba		WebSphere MQ
	Oracle		SDD Multipath		VMware ESX Server
	Informix		PowerPath		VMware Server
	MySQL		DMMP		
	Sybase		JP1/HDLM		

## 業務改革・改善のための

## IT活用とは

第14回

## セキュリティ対策と内部統制に求められるシステム監視

ITとビジネスが切っても切れない関係になり、もはや目の前にPCがなければ得意先と連絡を取ることも、発注書も作れない状況にある企業にとって、そのPCと社内システム全体の維持管理は、重要な課題となっている。かつて、パソコンが個人の文房具として便利さだけが注目されていた頃とは違う悩みが、企業のIT担当者にはのしかかっている。それを解決する糸口が、システム監視ツールの存在だ。

## 田中 亘氏

**筆者のプロフィール**／筆者は、IT業界で20年を超えるキャリアがあり、ライターになる前はソフトの企画・開発や販売の経験を持つ。現在はIT系の雑誌をはじめ、産業系の新聞などでも技術解説などを執筆している。得意とするジャンルは、PCを中心にネットワークや通信などIT全般に渡る。ITという枠を超えて、デジタル家電や携帯電話関連の執筆も増えてきた。

## ビジネスのよきパートナーであるITのために

データベースやWebサーバに業務システムのような、はじめから業務やビジネスで利用することを前提として導入したITの多くは、設置の段階からセキュリティへの対策や、安定した稼働のための対策を採られている例が多い。それに対して、個人が端末や文房具の代わりに利用しているPCでは、ウイルス対策などは導入していても、本格的なセキュリティ対策や内部統制に求められるシステム監視などを導入している例は少ない。企業によっては、PCそのものの購入が現場の決済に委ねられ、社内にどのくらいのPCが存在し、ネットワークにはどのように接続されているのか、正確に把握できない状況もある。PCが安価になり、手軽に購入できるようになったことで、管理部門のコントロールを失ったPCが、

社内で大量に稼働している例も多い。もちろん、現在のビジネスの多くが、ネットワークに接続されたPCの存在なくして成り立たなくなっている現状はある。電子メールやWebアクセスをはじめとして、ファイルの共有や社内システムへのアクセスなど、便利な文房具としてだけではなく、業務の遂行に欠かせない情報端末として、PCの存在は重要性を増している。それだけに、そのよきビジネスのパートナーであるIT全体を安全に守るための取り組みが求められているのだ。

## システム監視が必要になる背景とは

これまでの連載でも、ネットワークやシステムを守るために重要なシングルサインオンやアクセス制御などのセキュリティ・ソリューションについて採り上げてきた。しかし、そうしたソリューションを検討し導

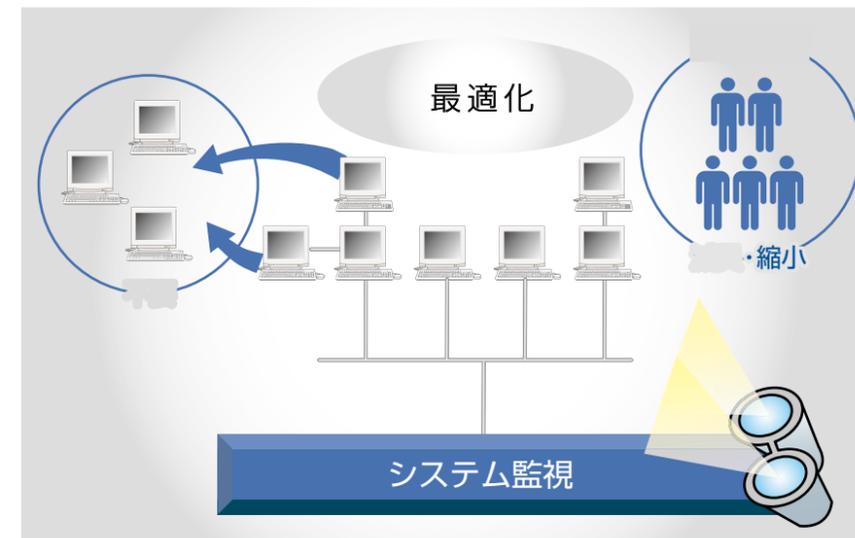
入するよりも前に、IT担当者が取り組むべき課題が、社内システム全体の稼働状況を正確に把握するシステム監視ツールの導入だ。いまや、ビジネスで利用されるITの多くが、オープンシステムへと移行しつつある。WindowsやLinuxに代表されるOSを低コストで運用できるオープンシステムのプラットフォームは、コンパクトなミニタワー型のサーバから、大規模なブレードシステムや多ノードサーバにいたるまで、豊富なラインナップを取り揃えている。どの製品を選んでも、IAサーバに代表される機器では基本的なアーキテクチャが共通なので、製品コストに応じた性能を得られる利点がある。

オープンで価格も性能もガラス張りになっているIAサーバ製品だが、そこには価格だけではわからない違いもある。高価なシステムは、特に安定稼働と信頼性に違いがある。電源やシステムユニットが多重化されていたり、システムが安定的に稼働

しているかを絶えずモニタリングして監査する仕組みが備えられている。反対に、安価なIAサーバの場合には、こうした部分でコストが削減されている。

同様なIAサーバのアーキテクチャを採用していても、システムの安定性に違いが出る部分は、特に運用監視にある。CPUに異常な負荷はかかっているか、メモリの容量は足りているか、ハードディスクは安定に稼働しているか、ネットワークに障害はないかなど、さまざまな監視ポイントを的確にモニタリングして、運用を見守る仕組みの有無が、オープンシステムの安定稼働にとっては大きなポイントになる。

さらに、最近ではシステム監視だけではなく、セキュリティ対策にもシステム監視ツールが利用されるケースが増えている。異常なアクセス数や、ネットワークに接続されているサーバとクライアントの状況を把握して、不正なPCの接続やアクセスはないか、異常なトラフィックの流れや、意図しない大量データの流出などがないか、情報そのものの安全性を見守る取り組みも進んでいる。



## 安全と安心への投資がビジネスの円滑な成長をサポートする

システム監視ツールには、ネットワークに接続されているすべてのPCを検査して、その情報を収集する能力もある。その機能を活用すれば、社内で稼働している全PCとサーバの情報を正確に集めることができる。ある大手IT企業では、そうした監視ツールを使って、社員数の二倍近いクライアントPCが稼働していた事実を発見したという。状況を把握した結果、一人で複数台のPCを利用する危険性に配慮して、一人一台という制限を実施し、不要なPCを廃棄したことで、コスト削減も可能になった。また、全システムを正確にデータベース化したことで、IT機器に対する確かな更新や廃棄が可能になり、IT投資の最適化も実現した。

それほど大規模ではなくても、数十台以上のPCが稼働している企業であれば、システム監視ツールの利用は、IT管理者の負担を大きく軽減する効果が期待できる。高度な統計分析機能を備えたシステム監視ツールであれば、PCにトラブルが発生する

## ■サーバ監視ツール「BOM for Windows Ver4.0」(セイテックノロジーズ)

## ディスク容量監視画面



サーバのディスク容量を監視するための諸設定を行う監視画面

前に、その予兆を感知して警告することもできる。

安定稼働とIT資産の正確な把握とセキュリティ対策の一環、そして障害予防や社内サポートの充実などシステム監視ツールを活用する効果は大きい。こうした効果だけではなく、社内のシステムを正確に把握し、その問題を洗い出すことは、オープンシステムの運用にとって重要な課題でもある。今後は、システムそのものの変更監視や、アクセス結果のログ収集、内部統制やコンプライアンスといった観点からも、システムに対する監視の必要性が問われてくる。そうした課題に応えるためにも、システム全体をモニタリングする取り組みは、一部の大手企業だけではなく、ITをビジネスに活用している企業すべてに求められる。

ビジネスのためのITといえば、どちらかという、業務システムやビジネスモデルに沿ったソリューションやアプリケーションに目がいきがちだが、セキュリティと安定稼働に加えてコンプライアンスという観点から、改めてシステム監視ツールの採用を検討してみるのも、意義のある取り組みだろう。

# 売れるショップに売れる人

第14回

みんなが参加できるシステムが成功へ導く

島川 言成 氏

ジェームズ・スロウィッキー (Surowiecki, James) 著の「みんな意見は案外正しい」のなかに、みんなが集まって牛の体重を当てるというエピソードがあります。いま目の前に牛がいることを想像してみてください。あなたはその体重をどうやって推察されるでしょうか？同著では、個々の人々が、自分の経験から、あーだ、こーだと話し合っているうちに、いつのまにか正解に近づいていくというのです。

筆者がこの部分を読んで思い出したのは、オライリー (Tim O'Reilly) が提案したコンセプト「Web2.0」でした。まだ、Web2.0が知れ渡っていないほんの数年前のことです。筆者はある企業経営者の方から「Webにバージョンがあるとは知らなかった。2.0とはどのような仕様ですか？」と真面目に質問されたことがあります。Web2.0とは既存のWebテクノロジーを双方向に特化した場合に起きるWeb社会を意味しています。ホームページは発信者が受信者に向けた一方の媒体でした。対してSNSやブログは、みんなが参加することを前提にしています。

インターネットは誰でも情報を発信できる革新的な技術です。ところが本質を探ると、人々の鑑識眼ににじられる情報を発信できる人には限りがあることがわかりました。たとえば競合他社のHPと差別化したいと考えた場合、高度なHTMLの知識スキルやWebデザイン面でのセンスが求められたのです。さらに頻りに情報を更新できる必要にも迫られました。このことは結果的に、社内に人的リソースを抱える大企業ほど優位に立てる状態を示すことになりました。

Web2.0のキーワードは何でしょうか？筆者はこれを「参加システム」の構築だと考えています。成功事例は2つあります。ひとつはGoogleであり、もうひとつはアマゾンです。

Googleの成功は高度な検索エンジンの開発に成功したことと、無料のAPIの提供が新たなサービスを生んだことにあります。筆者の知人の開発者は、Google AnalyticsとGoogle Earth及びGoogle Mapを核としたマーケティングツールを見せてくれました。現在、地図情報を提供するサービスが多々ありますが、Googleが提供するAPIを採用するところが爆発的に増えています。「なかのひと」(<http://www.ideaxidea.com/archives/2007/04/jp.html>)というサービスをご存知でしょうか？。自分のブログがどの企業や団体から見られているか、競合企業が自社サイトをどれだけ見に来ているか、はマーケ



ティング担当者でなくても気になるものです。「なかのひと」では、無料でそれを知ることができるのです。

アマゾンはどうでしょう？当初は書籍からスタートした通販サイトですが、現在は商材の範囲や品数だけでなく、みんなを参加させるというWeb2.0的システムに対する評価が高まっています。アマゾンが他のECサイトを圧倒しているのは、お客様がマーケットを作るというスタイルを守っている点にあります。

これまで新製品開発といえば、企業が顧客のニーズやウォンツを探り、これなら売れるだろうと判断したものが市場に提供されてきました。アマゾンをご覧になると理解できますが、企業の意図とは別次元のところで最終消費者が声を発しているのです。買ったけど期待はずれだった、ここは余計な機能じゃないの、マニュアルに不備があるなどなど…。最終消費者の声には遠慮がありません。

批判の声だけではありません。驚いた！こんなに便利だったんだ、これなら友人・知人にも勧められる、この値段なら絶対にお得など、賛意を伝えるコメントも数多く集まっています。こうした声に応えるかのように、アマゾンでは数年前に発売された商品までもが売れ続けるといったロングテール市場を創造するまでになりました。アマゾンの成功は「参加システム」の妙にあったのです。

## 島川 言成

パソコン黎明期から秋葉原有名店のパソコン売場でマネージャを勤め、その後ライターに。IT関連書籍多数。日本経済新聞社では「アキハバラ文学」創作者のひとりとして紹介される。国内の機械翻訳ソフトベンチャー企業、外資系音声認識関連ベンチャー企業のコーポレート・マーケティング部長を歴任。現在、マイクロソフトのサイトで「Weeklyコラム」を連載している。また自身のブログ「島川言成チャンネル」([www.shimakawagensei.com](http://www.shimakawagensei.com))を立ち上げている。セキュリティ関連ベンチャー企業のマーケティング部門取締役、ゲームクリエイター養成専門学校でエンターテインメント業界のマーケティング講座も担当。

## 無料オフィスソフトはどんな影響をもたらすのか



無料で利用できるオフィスソフトが登場しはじめた。

すでに、オンラインによるオフィスソフトとしては、OpenOffice.orgやGoogleが提供を開始している。また、オフィスソフトで最大シェアを握るマイクロソフトも、将来的にはオンラインでオフィスアプリケーションを提供することを目指したビジネス戦略を描いている。

こうした中で注目を集めているのが、ソースネクストが開始したウェブを通じて無料で利用できるオフィスソフト「ThinkFreeてがるオフィス」である。現時点では、βサービスに留まっているが、9月には正式サービスへと移行し、ネットワーク上に用意された1GBのストレージに、これらのソフトで作成したデータを自由に格納できるようになる。ワード、エクセル、パワーポイントといったオフィスソフトは、ビジネスシーンでは、いまや必要不可欠なツール。これらと互換性を持つオフィスソフトを、無料で利用できるというのだから、ビジネスワーカーにとっては見逃すことができないといえよう。

ソースネクストは、韓国ハンソフトの子会社であるThinkFreeと提携しており、同社が開発したオフィスソフト

をウェブを通じて無償で提供する仕組みだ。ThinkFreeは、99年の設立以来、一貫してオフィスソフトの開発を行っており、日本においても、低価格のパッケージソフトとして流通していた経緯がある。同社では、これを無料で提供することで、初年度に100万ユーザー、3年後には400万ユーザーの利用を目指すという。

現在、国内で稼働しているパソコンはビジネスPCで3,400万台、家庭向けPCで3,000万台と言われている。その多くのユーザーがオフィスソフトを利用している。3年後の400万人の目標値はPC利用者全体の約6%。ターゲットとしては、実現可能な数値といえよう。また、オンラインソフトである特性を生かして、作成したデータをオンライン上で複数のユーザーが共有したり、第三者に公開するといったWeb2.0的な活用提案も特徴的だ。

とはいえ、無料提供では、いくら利用者数を増やしても収益確保は難しい。ソースネクストでは、この事業においてどんな収益モデルを計画しているのだろうか。

ひとつは、本格サービスを開始した時点において、オフラインで利用できるパッケージ版の有料頒布である。無料版はウェブ上で利用するため、どうしてもブロードバンドでの接続が可能な場所が前提となる。オフィス内や無線LANスポットのある場所ならば活用しやすいが、移動が多いビジネスワーカーには、

### 大河原 克行(おおかわら かつゆき)

1965年、東京都出身。IT業界の専門紙である「週刊BCN(ビジネスコンピュータニュース)」の編集長を務め、'01年10月からフリーランスジャーナリストとして独立。IT産業を中心に幅広く取材、執筆活動が続ける。現在、PCfa(毎日コミュニケーションズ)、週刊BCN(株式会社BCN)などで連載および定期記事を執筆中。著書に「松下電器変革への挑戦」(宝島社刊)、「[作る]キヤノンを支える「[売る]キヤノン」」(宝島社刊)など。

### 第14回

### 大河原 克行氏

Ohkawara Katsuyuki

使いにくいといわざるを得ない。いつでもどこでも使いたいというユーザーに対して、オフラインで利用できるパッケージ版を提供し、移動中やブロードバンド環境がない場合でもオフィスソフトを利用できるようにするわけだ。オフラインで作成したデータは、ネットに接続した時点で、オンラインストレージ上に格納することができるようになる。有料パッケージと無料オンラインソフトを組み合わせた提案戦略が収益確保の手段となる。

また、利用者の増加にあわせて、ストレージ容量をアップグレードできる有料サービスを用意する。さらに、将来的には広告モデルでの収益確保も視野に入れている。「広告モデルは、こちらから積極的に働きかけることはしない。だが、400万人ものユーザーが利用しているとなれば、自然と広告モデルの提案も外から出てくることになるだろう」と、ソースネクストの松田憲幸社長は語る。

これまで、低価格ソフトのラインアップや新流通ルートでの販売、スリムパッケージの導入、セキュリティソフトの更新料0円というように、ソフト業界の常識を壊し続けてきたソースネクスト。今度は、オンライン型の無料オフィスソフトによって、業界の常識を壊しにかかっているといえよう。この衝撃は、ソフト業界やユーザーに大きなインパクトを与えそうだ。ソースネクストにとっても、いよいよマイクロソフトの牙城に正面から挑む商品になるのは間違いない。

## REPORT 2

## 米国IT事情

## 国内外に影響及ぼす米国PLC事情

文:クリストファ・パムロイ  
(米国人ジャーナリスト)



米国では、十年以上前から電力線経由の通信(Powerline Communications: PLC)が、ケーブルテレビ以外で通常・衛星放送に変わるものとして注目されてきた。アメリカのケーブルテレビ事業は、ケーブルニュースネットワーク=CNNなどが1980年代から急速に普及した。しかし、業者が法的問題の絶えないフランチャイズ方式を利用していることや、競争を促す観点から他にメディア事業を行っている者が「複合化」を進めないよう、別のサービス提供方法が望まれている。

そこで、地域に根付いた電力事業者を活用しようという考えが着目された。米国においては、電力は州又はいくつかの州からなるブロックの電力会社が提供している。その上、大体は体力のある会社で、なおかつ公共サービスとして長年の経験があることから、それなりに規制があっても、事業展開を推し進めると判断された。この流れから、現ブッシュ政権下の連邦通信委員会(FCC)でPLCに関する検討がはじまった。

これを受け、(未だに)標準化が定まっていないこの新たな分野でビジネスチャンスを狙う企業として、たとえば東芝等が欧米のメーカーと共に参加しているユニバーサル・パワーライン・アソシエーションや、ソニーと他の日系家電(コンシューマ・エレクトロニクス)メーカーが米国で立ち上げたCEパワーライン・コミュニケーション・アライアンス等が、団体行動の形で、21世紀に入って活発な動きを示しはじめた。

しかし問題は、ここからだった。バージニア州で、コムテックという会社が、2005年にPLCのパワーライン上でブロードバンド・サービス(BPL)の本格運用をはじめた。まもなく、このBPL運用で、アマチュア無線に悪影響を及ぼすことが判明したのだった。送電線で通信を行うと出力がおのずと大きくなることから、電波障害が起きる可能性がある、専門家から指

摘をされていた。さらなる調査の結果、他にも緊急時の無線システムへ影響を及ぼすことがわかった。

しかし、これに対して、米国全土で電波行政を管轄するFCCは、2006年にサービス提供者に対し思いもよらず軽い「厳重注意」の勧告を行うだけでこの問題に幕を引こうとした。普通ならば、FCCの権限で事業停止になってもおかしくないのに、注意に留まった背景には、IPテレビなどの普及で、ブロードバンドのサービス提供者数の拡大が必要になり、「お目こぼし」をしておきたいFCCの立場があったといわれる。欧州では、BPLを推し進めるにあたって、あまり深刻な問題に直面しておらず、急速にPLCの普及が進んでいることへの「対抗心」もあったともいわれている。

こうした事態に、2006年末に、このFCCの対応を不服として、米国アマチュア無線団体ARRLは、電波妨害を起こすものに対して、厳しく管理を行わないという「悪しき前例」を取り除くべしとの主張からFCCを相手取り訴訟を起こした。米国の電線地中化率は微々たるもの、規制が厳しくなれば、事実上BPLは導入しにくくなる。このビジネスを狙っていた家電メーカーも、裁判が決着するまでは、二の足を踏むこととなった。

そこで登場したのが、モトローラ社であった。高層ビル発祥の地である中西部のシカゴに本拠地を置く同社は、電波障害が少ない「集合住宅」向けのシステムを開発、2007年にアマチュア無線の愛好家らに参加を呼びかけた。実験は成功し無線ユーザーたちを味方につけた。このことから、モトローラ社は集合住宅向けの市場に関しては、「蛇口部分」に手をかけた形になったのである。

つまり、現状では、家電メーカー等はモトローラ社と組まないと、なかなか身動きがとれないということになる。アメリカのPLC市場の発展は、法的問題からまだ先になりそうである。